

平成29年度事業報告書

一般社団法人 日本消防放水器具工業会

第1 総 則 会員の動向

区 分	年度当初の会員数	退 会	入 会	平成30年3月末現在数
正 会 員	19	0	0	19
賛 助 会 員	11	0	0	11
計	30	0	0	30

第2 総会及び理事会

1 定時総会

第24回定時総会が、平成29年5月25日、東京都港区元赤坂「明治記念館」において開催され、次の議案が審議され承認された。

- 第1号議案 平成28年度事業報告書(案)の件
- 第2号議案 平成28年度収支決算書(案)の件
- 第3号議案 平成29年度事業計画書(案)の件
- 第4号議案 平成29年度収支予算書(案)の件
- その他

- 1 技術委員会報告
- 2 事務局報告

2 臨時総会

第22回臨時総会が、平成29年9月8日神奈川県箱根町ホテル「箱根パーク吉野」において開催され、次の議案が可決承認された。

- 第1号議案 平成29年度(4月～8月)総会・理事会及び委員会の活動報告の件
- 第2号議案 事務局長の任期延長に関する承認の件
- その他

- 1. 平成29年度消防防災研究助成事業の報告
- 2. 消火栓用検定ホース等の設置期限に係る対応の進捗報告
- 3. 自主表示・品質評価・認定等の受検実績報告

3 理事会

(1) 第1回理事会が、平成29年5月11日、東京都千代田区「東京国際フォーラム会議室」において開催され、次の事項が協議され承認された。

- 協議事項1 平成28年度事業報告(案)及び平成28年度収支決算書等(案)の件
- 協議事項2 平成29年度事業計画書(案)及び平成29年度収支予算書(案)の件
- 協議事項3 平成29年度定時総会の資料の件

協議事項 4 第 22 回臨時総会開催の件
協議事項 5 平成 29 年度長官表彰者推薦の件
その他（報告事項等）

- ① 技術委員会及び業務委員会報告
- ② 全国消防機器協会から情報提供
- ③ 第 58 回消防機器業務懇談会
- ④ 一般公開出展報告(検定協会)

(2) 第 2 回理事会が、平成 29 年 7 月 13 日、東京都千代田区「東京国際フォーラム 会議室」において開催され、次の事項が協議され承認された。

協議事項 1 臨時総会開催の件
協議事項 2 消火栓用ホース等の特例期間終了に係る調査費の件
協議事項 3 2018 東京国際消防防災展出展の件
その他（報告事項等）

- ① 合同委員会等報告
- ② 技術委員会報告
- ③ 全国消防機器協会からの情報提供

(3) 第 3 回理事会が平成 29 年 12 月 11 日、東京都港区「新橋田中・田村ビル会議室」において開催され、次の事項が協議され承認された。

協議事項 1 平成 29 年度上半期収支報告書（案）の件
協議事項 2 平成 30 年度事務局長人事の件
協議事項 3 臨時総会総括の件
その他（報告事項等）

- ① 第 23 回全国女性消防操法大会に於ける出展報告
- ② 第 1 回合同委員会報告
- ③ 第 3 回技術委員会報告
- ④ 全国消防機器協会からの連絡事項

(4) 第 4 回理事会が平成 30 年 2 月 15 日、東京都千代田区「東京国際フォーラム 会議室」において開催され、次の事項が協議され承認された。

協議事項 1 平成 30 年度予算(案)についての件
協議事項 2 平成 30 年度機器協会会長表彰候補者推薦の件
協議事項 3 平成 30 年度一般公開への出展の件
協議事項 4 第 23 回臨時総会開催場所の件
その他（報告事項等）

- ① 全国消防機器協会からの連絡事項
- ② 委員会報告

(5) 第 5 回理事会が平成 30 年 3 月 29 日、東京都千代田区「東京国際フォーラム 会議室」において開催され、次の事項が協議され承認された。

協議事項 1 平成 30 年度収支予算（案）の件
協議事項 2 平成 30 年度事業計画（案）の件
協議事項 3 平成 29 年度（一社）日本消防放水器具工業会定例表彰候補者の件
協議事項 4 第 23 回臨時総会開催場所の決定の件
協議事項 5 事務局長人事の件
その他（報告事項等）

- ① 2018 東京国際消防防災展への出展内容の報告
- ② 役員改選立候補者の状況

- ③ 全国消防機器協会からの連絡事項
- ④ 第25回総会次第及び懇親会招待者について

第3 事業・業務概要

1 認定及び審査関連業務

- (1) 送水口の型式、個別等の認定申請書の授受、立会い検査、認定委員会開催、認定証票の交付等の業務を行った。
- (2) 採水口の型式、個別等の自主認定申請書の授受、立会い検査、認定委員会開催、適合証票の交付等の業務を行った。
- (3) 既設消火栓のホース互換性確認審査は、書面審査に係る相談を受理した。
- (4) アスピレートノズルの技術審査の申請は0件であった。
- (5) 平成29年度の認定型式及び個別認定等の実施状況は、次のとおりであった。

実施状況表（平成29年4月～平成30年3月）

区分	認定の区別	登録認定 (送水口)	自主認定 (採水口)
型式認定	(件数)	0	0
型式変更認定	(件数)	0	0
個別認定	(個数)	8,016	1,375
軽変更	(件数)	1	0

2 品質評価等の関連業務

- (1) 遠隔地会員の総務大臣に対する消防用結合金具の自主表示届出申請及び受領、送付等の業務を行った。本業務については、平成29年度の届出手続きは4件であった。
- (2) 日本消防検定協会が行う消火栓の認定業務、品質評価に係る諸問題についても、検定協会業務企画室及び消火・消防設備課と随時協議を行った。また、消防機器等に関する研修会も東京と大阪で開催され、積極的に会員の参加を図った。

3 管理関連業務

結合金具の吸管用標示ラベル「シルバー」及び易操作性1号消火栓の表示シール「緑」の申込み受付、発送等の業務を行った。

4 会員との意見交換、情報提供等

(1) 情報提供

消防庁が発行する「消防白書」、「通知」、「案内」及び日本消防検定協会が発行する「検定協会だより」、「検定時報」、「通知」、「案内」並びに(一財)日本消防設備安全センターの発行する「月刊フェスク」、「通知」、「案内」等関係機関、関係団体、関係工業会の資料、情報等を会員に配布した。

(2) 功労者の表彰

- ① 平成29年度消防関係業界功労者表彰（消防庁長官表彰）は、寒川順子氏（㈱横井製作所）及び村井正江氏（東京サイレン(株)）の2氏が受賞した。
- ② 平成29年度消防機器等関係者表彰（(一社)全国消防機器協会会長表彰）は、堤定彦氏(株)立売堀製作所、森本浩司氏（東京サイレン(株)）、菅原準雄氏（(株)建設工業社）、及び津田一浩氏(YONE(株)）の4氏が受賞した。
- ③ 平成28年度（一社）日本消防放水器具工業会会長表彰は、本間毅氏(芦森工業(株))、土屋孝司氏、坪田公一氏（以上㈱立売堀製作所）小川真一郎氏((株)北浦製作所)、石島雅俊氏((株)建設工業社)、牧嶋由亘氏(帝国繊維(株))、西森哲雄氏、工藤章弘氏(以上東京サイレン(株))、桑水流裕幸氏(ヤマトプロテック(株))谷田勝重氏、小川洋子氏、(以

- 上（株横井製作所）、渡野真樹氏(YONE(株))の12名が受賞した。
- (3) 品質表示
技術委員会及び業務委員会において、設置後の消火栓内の結合金具や接続器具等を交換する際の認証のあり方について意見交換を行った。
 - (4) 親睦、講演会等
定時総会、臨時総会、研修会等において会員相互の意見、情報交換を行い親睦を深めた。

第4 関係機関、関係団体との連絡、協力

1 消防庁及び東京消防庁等との連絡、協力

- (1) 消防庁、東京消防庁及び国土交通省が主催する会議へ出席するとともに、通知、資料等は、その都度会員に通知し、趣旨の徹底を図った。
- (2) 消防庁の実施した春秋2回の全国火災予防運動では、その実施に先立ち予防運動の高揚を図った。
- (3) 消防庁に届出する「自主表示対象機械器具等表示一覧表」を届出された会員へ個別に発送した。

2 日本消防検定協会との連絡、協力

- (1) 日本消防検定協会が主催する消防機器業務懇談会（平成29年4月、明治記念館）に出席し、検定協会からは重点事業の説明、工業会からは各団体の事業計画等の説明がなされ関連する諸問題について意見交換を行った。
- (2) 日本消防検定協会からの通知、連絡事項及び資料等は、その都度関係会員に伝達し協力を図った。

3 一般財団法人日本消防設備安全センターとの連絡、協力

- (1) 消火栓等開閉弁の認定業務に対する連絡、情報交換及び消防製品 PL センター業務の推進に協力した。
- (2) 日本消防設備安全センターからの通知、連絡事項及び資料等は、その都度関係会員に伝達し協力を図った。
- (3) 消防設備の経年劣化に対応した点検方法等検討会に参画し、情報の提供を行った。

4 一般社団法人 全国消防機器協会との連絡、協力

- (1) (一社)全国消防機器協会からの通知、連絡事項および資料等は、その都度関係会員に伝達し協力を図った。
- (2) 褒章、消防関係業界功労者表彰（消防庁長官表彰）、消防機器等関係者表彰（(一社)全国消防機器協会会長表彰）の上申等に当たり綿密に連携し各々の表彰受章に寄与した。
- (3) (一社)全国消防機器協会に設置されている社会貢献委員会及び消防機器等製品情報センターの運営会議に出席し消防設備に関する研修会への情報提供を行った。

5 関係工業会との連絡、協力

- (1) (一社)全国消防機器協会主催の事務局長会議等において各工業会との情報交換を行った。
- (2) 自主表示届出番号制度、屋内消火栓用の交換ホースについて(一社)日本消防ホース工業会とその他(一社)日本消火装置工業会と屋内消火栓設備等で随時協議し情報交換を行った。

第5 調査研究

1 アスピレートノズル付広範囲型2号消火栓の啓蒙活動

消火能力が優れているとされるアスピレートノズルを、広範囲型2号消火栓の標準ノズル

と位置づけし普及すべく啓蒙活動を実施した。

- (1) 放水時の使いやすさや放水反力の少なさを体験していただくために、科学技術週間における試験施設の一般公開において、広範囲型 2 号消火栓の展示および放水体験を実施した。また、秋田市で開催された全国女性消防操法大会でも同消火栓の展示、操法の説明を行った。
 - (2) アスピレートノズルと広範囲型 2 号消火栓を取り纏めた「工業会提案の新たな消火栓」のパンフレットを作成し、関係消防機関に配布した。
- 2 平成 39 年に屋内消火栓用の検定ホース等の設置期限の対応
- 日本消防ホース工業会と合同で、保形ホースの互換性を加味した交換方法、点検基準改正への手順、交換を促す啓蒙活動の内容及び時期、国に対する法整備の陳情等を協議した。
- (1) 保形ホースの点検基準改正への促進
改正の根拠となる保形ホースの劣化調査を行うために、防火対象物に 20 年以上設置された屋内消火栓から保形ホースのサンプリングを行い、当該ホースの耐圧試験、物性試験等の性状に関する劣化状況の取り纏めを行った。
 - (2) 保形ホース用簡易耐圧試験機の開発
平ホースと同様に、設置現場で簡便に耐圧点検が可能な試験機の開発するに当たり、諸問題の抽出とその解決策の検討を行った。
- 3 緩衝機能一体型のスタンドパイプの開発
- スタンドパイプを活用した消防活動が広まる状況で、過大な横方向からの荷重による不具合事例の報告から、スタンドパイプの保護を目的とする「緩衝機能一体型スタンドパイプ」の研究開発を前年度に引き続き実施した。
- これまでの検討結果から、緩衝材をダイヤフラム方式に構造変更を行い、緩衝媒介金具としてコンパクト化及び軽量化を行い独自の技術で組み込まれた試作品を製作した。